

企画情報組織に関するアンケート調査結果

についての一考察*

石 崎 徹**・大 藤 升 美**・中 嶋 智 子**・都 築 英 明**
西 村 昭 生**・井 上 壽**・前 田 知 穂**・厨 子 義 則**

キーワード ①企画情報 ②研修企画

要 旨

企画情報組織についてアンケートを行い、全国の64地方衛生・環境研究所(地研)から回答を得た。その結果、企画情報部門は過半数の地研で独立した組織として設置されており、その主な業務は情報の収集と発信、研修の企画・調整機能であった。また、組織の職員数は4～5人が多くを占め、専任化が図られていた。職種としては化学、薬剤師、事務職が多い傾向にあった。予算は、全体の半数が所全体の予算から支出されており、本庁からの事業費、組織独自の予算を含めると96%の地研で予算処置がなされていた。今後、企画・教育・研修等を充実させていくためには、人員増および予算の増額と併せて、行政機関および住民を含めた幅広いニーズを探り、取り入れていくことが必要であると考えられる。

1. はじめに

地方衛生研究所・環境研究所(地研)における調査・研究機能と研修・情報機能の強化が求められている中で、調整または情報発信組織としての企画情報部門の必要性が課題となってきた。

京都府においても環境学習の一環としての青少年地球環境科学教室などを毎年開催してきたが、平成12年4月に組織横断的な企画情報プロジェクトを設置し、このような企画情報に関して一元的な取組みを行うことになった。しかし、他の地研での設置状況または取組みについては把握されていなかったことから、今回企画情報部門の設置等について12年度に全国的なアンケート調査を行い、検討を加えた。

2. 対象と方法

全国の都道府県が設置している67地研を対象にアンケート用紙を送付し、うち64地研から回答を得た(64/67, 回収率96%)。

調査方法は自記式調査の形式をとり、主にインターネットを使って調査用紙を送付した(表1)。アドレスのない地研にはFAXで調査用紙を送付し、回答についてもFAXで行うよう依頼した。調査は、平成12年11月から12月に実施した。表1のように23問について、一部自由回答形式を取り入れた選択形式によって行い、うち21問について検討した。

*Study of the Organization for Planning and Information

**Tohru ISHIZAKI, Masumi OHFUJI, Satoko NAKAJIMA, Hideaki TSUZUKI, Akio NISHIMURA, Hisashi INOUE, Tomoho MAEDA(京都府保健環境研究所企画情報プロジェクト), Yoshinori ZUSHI(現, 京都府商工部消費生活課)The Team of Planning and Information, Kyoto Prefectural Institute of Hygienic and Environmental Sciences

表1 アンケート用紙

保健環境研究所における企画情報業務に関する調査

平成12年11月 日

企画情報組織の業務区分例

- 1 保健・環境情報の収集分析及び提供
- 2 保健・環境問題の教育・学習及び研修の企画
- 3 感染症情報(センター)
- 4 業務に関する各種広報活動
- 5 インターネット(ホームページ及びメール)及びLAN運用・管理

〈都道府県及び機関名〉

1. 企画情報組織として：①有り ②無し*1(問い23へ)
- ①有りの場合
2. 規定等は：①有り ②無し
3. 組織の位置付けは：①独立組織 ②組織横断的なプロジェクト班 ③その他—具体的にご記入ください。
4. 業務内容はどのようなものをされているのでしょうか。：
上記業務区分例番号別に記入(複数回答可)：
5. 業務内容の上で総務部門との区別：①区別されている ②区別なし ③その他—具体的にご記入ください。
6. 組織の職員数：①2人 ②3人 ③4人 ④5人 ⑤6人 ⑥7人 ⑦8人以上
7. 職員の専任：①1人 ②2人 ③3人 ④4人 ⑤5人 ⑥6人以上
8. 職員の併任：①1人 ②2人 ③3人 ④4人 ⑤5人 ⑥6人以上
9. 一人当り業務：
専任の場合 ①4時間未満/日 ②4時間/日 ③5時間/日 ④6時間/日 ⑤7時間/日 ⑥8時間以上/日、⑦その他
併任の場合 ①4時間未満/日 ②4時間/日 ③5時間/日 ④6時間/日 ⑤7時間/日 ⑥8時間以上/日、⑦その他
10. 4の業務内容の分担(業務ごとの人数など)と大まかな比率をお答えください。：① ② ③ ④ ⑤ ⑥その他
11. 組織人員の職種：
①化学 人 ②工学 人 ③獣医師 人 ④薬剤師 人 ⑤臨床検査技師 人 ⑥事務 人 ⑦その他 人—具体的にご記入ください。
12. 組織代表者は：①専任 ②併任
13. 併任の場合、組織代表者の業務量：
①4時間未満/日 ②4時間/日 ③5時間/日 ④6時間/日 ⑤7時間/日 ⑥8時間以上/日、⑦その他
14. 併任の場合、組織代表者の業務比率
4の業務内容の分担と大まかな比率をお答えください。
① ② ③ ④ ⑤ ⑥その他
15. 組織代表者の職種：
①化学 ②工学 ③獣医師 ④薬剤師 ⑤事務 ⑥その他—具体的にご記入ください。
16. 事務部門との連携は：①部門と調整しながら事業実施 ②企画情報組織が立案、各課に指示 ③その他—具体的にご記入ください。
17. 事業部門との業務分担は：①部門と調整しながら分担実施 ②事業部門が全てを実施 ③その他
18. 決裁方法(決定事項の実行に移される手順)：
①企画情報部門、事業部門、所長まで決裁 ②企画情報部門、所長決裁 ③その他—具体的にご記入ください。
19. 予算：①企画情報部門独自の予算枠 ②所全体の予算枠 ③事業費として本庁から ④その他
20. 毎単年度消耗品費予算額(万円)
①10未満 ②10～20 ③21～30 ④31～40 ⑤41～50 ⑥51～60 ⑦61～70
⑧71～80 ⑨81～90 ⑩91～100 ⑪101～150 ⑫151～200 ⑬201～
よろしければ具体的金額をご記入ください。
21. 企画情報部門開設時の備品予算額(万円)：
①10未満 ②10～20 ③21～30 ④31～40 ⑤41～50 ⑥51～60 ⑦61～70
⑧71～80 ⑨81～90 ⑩91～100 ⑪101～150 ⑫151～200 ⑬201～
よろしければ具体的金額を記入してください。
22. 特記事項：特徴的な事業がありましたらご記入ください。
23. 無し*1と記入されたところは、必要な企画情報業務をどのようにされているのでしょうか。：
①各課が個別に対応している ②その時々でプロジェクト組織を編成して対応 ③その他—具体的にご記入ください。

3. 結 果

3.1 企画情報組織の有無

回答のあった64地研の過半数(60%)で企画情報組織が設置されていた(図1)。また、「無し」と答えた地研では、各課が個別に対応している(67%)、そのつどプロジェクトを編成している(14%)などであった(図2)。以下、企画情報組織の設置ありと答えた地研を集計した。

3.2 規定等の有無

組織の設置規定、運営規定を含め、すでに62%が規定を作成所有していた。ただし、の中には組織の設置のみを規定として作成しているところや、運営等の細部については未規定のところも含まれる。他に35%が未整備であった(図3)。

3.3 組織の位置づけ

独立組織として設置されている地研が79%、組

織横断的なプロジェクトとしては8%であった(図4)。その他としては、企画委員会、環境情報システム委員会、微生物部内に担当職員を配置しているなどが13%あった。

3.4 組織の主な業務

保健・環境情報の収集分析および提供、保健・環境問題の教育・学習および研修の企画、インターネット上のホームページ(HP)やメール、およびLAN運用・管理等がともに19%であった。他に業務に関する各種広報活動が18%、感染症情報センター業務が9%であった(図5)。

3.5 総務部門との関係

総務部門と区別されている地研は86%に上った。また区別されていないところは11%であった。その他として、組織名称としての区別はないが職員のみ区別されているところが3%であった(図



図1 企画情報組織の有無

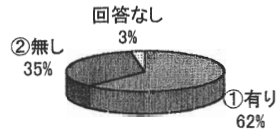


図3 規定等の有無

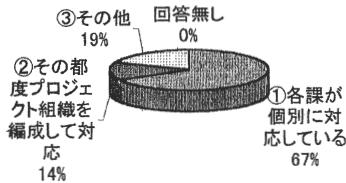


図2 「無し」の場合、企画情報業務の対応

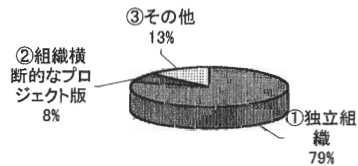


図4 組織の位置づけ

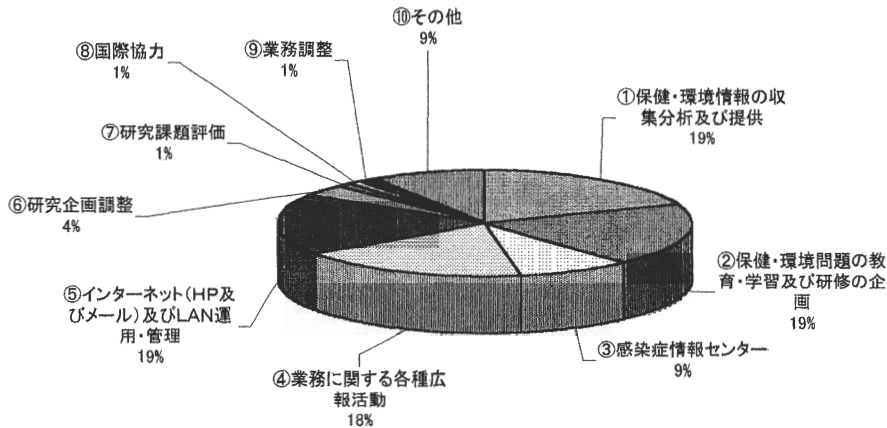


図5 組織の主な業務(複数回答)

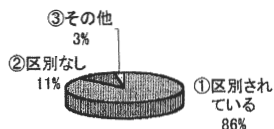


図6 総務部門との区別

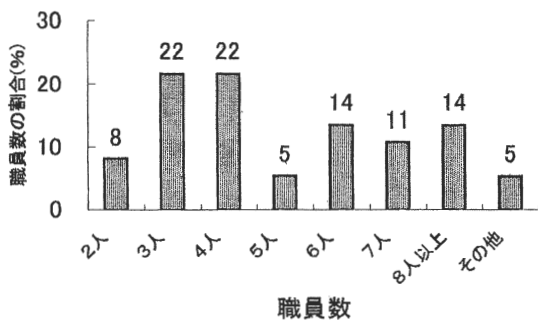


図7 組織の職員数

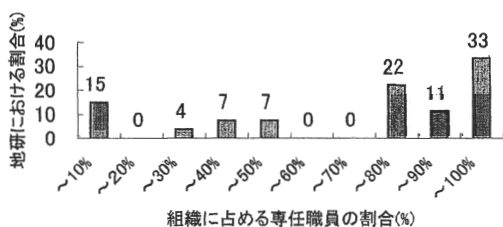


図8 専任教師の組織に占める割合

6)。

3.6 職員数

企画情報組織の構成人数は、3人または4人と回答したところを併せると40%強を占めた(図7)。また、6人またはそれ以上のところを併せると39%に上り、多くの職員がこれら業務に携わっていた。

3.7 専任職員数

組織人員中の専任職員数の割合をみると、組織人員すべて(100%)が専任職員であるところが地研の33%を占めた。以下、80%~89%を占めているところが22%、90%~99%を占めているところが11%であった。その反面、10%以下と回答したところが15%を占めていた(図8)。

3.8 併任職員数

82%の地研で1人または2人が併任であった。他に4人が12%、6人以上が6%であった(図9)。

3.9 専任職員の業務量

1人当たり、1日8時間以上従事している地研

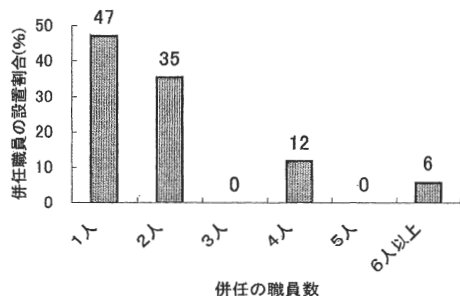


図9 併任職員数

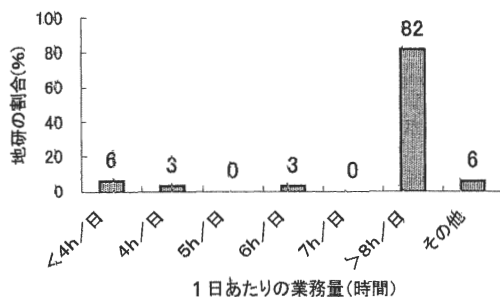


図10 専任職員の業務量

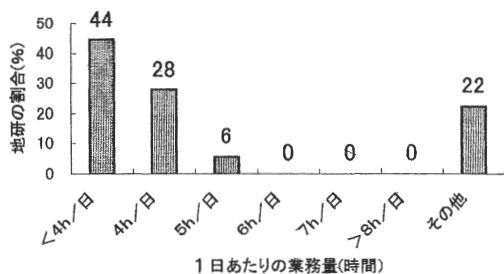


図11 併任職員の業務量

が82%に上った。他に4時間以下が6%、4時間と6時間がそれぞれ3%であった(図10)。

3.10 併任職員の業務量

4時間以下と回答したのが44%、4時間が28%、5時間が6%、その他が22%であった(図11)。

3.11 職員の職種

化学系26%、薬剤師18%、事務職15%、工学系9%、獣医師6%、臨床検査技師4%、その他として保健婦、農学系、理学系、放射線技師、医師などが、併せて22%であった(図12)。

3.12 組織代表者について

組織代表者が専任化されている地研は65%、併任の地研は35%であった(図13)。

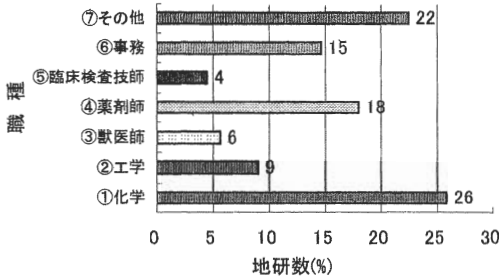


図 12 職員の職種(複数回答)

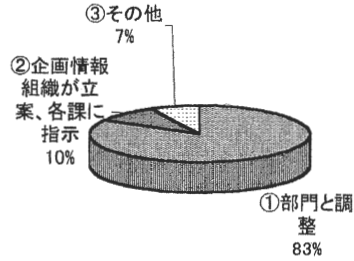


図 16 事業部門との連携



図 13 組織代表者について

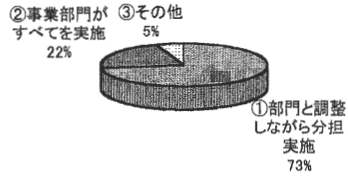


図 17 事業部門との業務分担

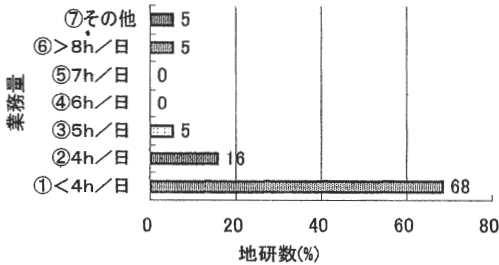


図 14 組織代表者(併任)の業務量

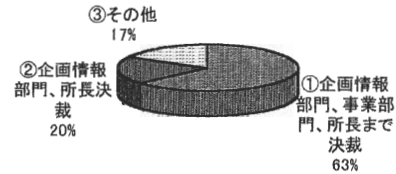


図 18 決裁方法

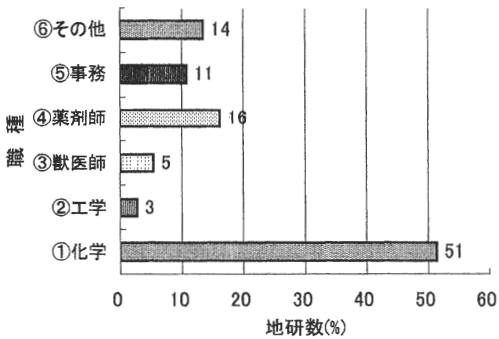


図 15 組織代表者の職種

3.13 組織代表者(併任)の業務量

4時間以下、あるいは4時間が併せて84%を占め、5時間および8時間以上が併せて10%であった(図14)。

3.14 組織代表者の職種

化学系51%、薬剤師16%、事務職11%、獣医師5%、工学系3%、その他として医師、臨床検査技師などが14%であった(図15)。

3.15 事業部門との連携

83%が企画情報部門の業務内容について事業部門と調整して業務を行っていた。一方、企画情報組織が立案し、事業部門に指示している地研が10%あった(図16)。

3.16 事業部門との業務分担

事業部門と調整しながら実施している地研は73%で、事業部門がすべて実施している地研は22%であった(図17)。

3.17 決裁方法

事業を実施する場合に、63%が企画情報部門、事業部門および所長まで決裁をとっていた。また、企画情報部門と所長のみのところは20%であった(図18)。

3.18 予算

企画情報部門独自の予算措置を行っている地研は17%、地研全体の予算措置で行っている地研は50%と半数を占めた。他に本庁からの事業費として措置されている地研が29%であった(図19)。

3.19 年間消耗品予算額

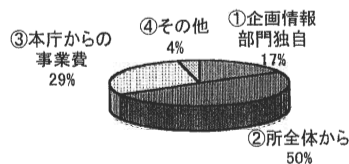


図 19 予 算

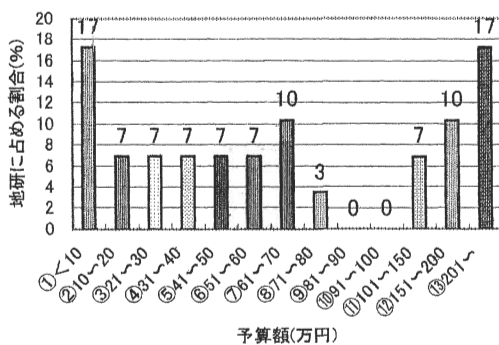


図 20 消耗品予算額

年間10万円以下と201万円以上が17%，61～70万円と151～200万円が10%，10万円から10万円ごとに60万円までがそれぞれ7%であった(図20)。

3.20 組織設置後の備品費予算額

10万円以下が30%，201万円以上が48%であった。他に10～20万円および31～40万円が9%，51～60万円が4%であった(図21)。

4. 考 察

地域保健法による基本指針において²⁾、保健所については「情報の収集、整理・活用の推進」が求められ、一方地方衛生研究所については、「公衆衛生情報等の収集・解析・提供」および「地域保健にかかる職員に対する研修の企画・調整を一元的に行う体制の整備」があげられた。環境分野においては、研究の詳細を企画するに当たり支援するメカニズム(機構)が提案された³⁾。なかでも調査研究機能の強化と並び、企画情報機能の強化が求められるようになった。

そこで全国的な調査を行ったところ、すでに企画情報部門の設置されているところが60%を占めており、すでに全国的に認知された組織であると考えられる。企画情報組織が存在するための根拠となる規定を62%が整備していたが、いまだ35%が未整備であり、今後地研の重要組織として活動

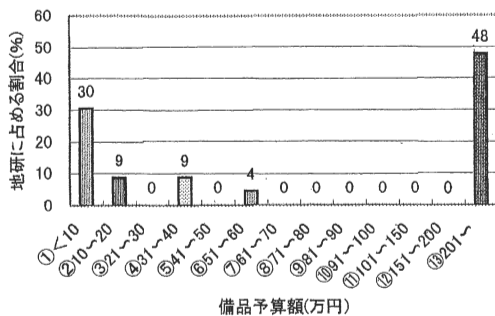


図 21 備品予算額

していくために検討が必要であろう。

独立組織として設置されているところは73%と、高率であった。また、組織横断的なプロジェクト班として設置されているところは8%であった。これは、指揮系統の単純化および行政対応時の責任所在明確化などの長所が考えられた。なお、組織横断的なプロジェクトについては、組織としての柔軟性に基づく対応の迅速性などの長所があるため、検討に値すると考えられた。

企画情報組織の主な業務としては、①保健・環境情報の収集および提供、②保健・環境問題の教育・学習および研修の企画、③インターネット(HP、メール)およびLAN運用・管理、④業務に関する各種広報活動が4大業務として占めた。これらの業務における共通点は、情報の収集と発信、研修の企画・調整機能であろう。

とくにインターネットの利用は、今後全国的なブロードバンドの整備に伴い、情報の収集・発信手段として大きな役割を担っていくものと考えられる。保健・環境問題の教育・学習および研修の企画については、従来の地研の組織では担当する部署がなく、これまでは逐次、総務部門が主となって関係する部門と共同で対応してきたと考えられるが、やはり企画情報組織が中心となるべき業務である。そのためにも独立組織が望ましいと考えられる。

この組織が独立して業務を行うためには、業務上、総務部門と区別されている必要があるが、今回のアンケート結果では84%の地研が区別されていると報告した。これは、前述の独立組織として設置されていると回答した割合と近似している。つまり、組織構成上または業務遂行上、独立組織

であるほうが他の干渉を受けにくく、より効率的な業務遂行が図られるためと考えられる。ただし、企画情報組織が先行して計画し、実行することにおいては独善に陥りやすく、それを防ぐためには絶えず保健所や市町村、住民のニーズを把握することが必要であろう^{4,5)}。

組織の職員数は4～5人が多くを占め、専任化が図られていた。対象となる保健所、検査センターなどからの多種多様な研修ニーズを汲み上げ、適切な研修を企画し、担当課と迅速・的確に事業内容を調整するためには、一定の知識を有する専門職員の配置が必要であることの表われと考えられた。

1日当たりの勤務時間数をみると、専任職員の場合は82%が8時間以上勤務しており、併任職員では4時間あるいはそれ以下が、併せて72%と半数近くを占めた。専任職員はこれら業務を集中的にこなすことができるが、併任職員の場合は他の業務との関連で、企画情報業務に多くの時間を割くことができない実態が明らかとなった。

職種としては化学系、薬剤師、事務職が多い傾向にあったが、企画情報部門という業務と職種との関連は認められなかった。教育・学習・研修等で事業部門と調整して実施している地研は83%であり、企画情報部門が立案、指示しているところは10%と少数であった。これらの事業は、事業担当課の知識・技術・人員等が必要不可欠であり、企画情報組織は事業担当課と調整しつつ分担実施する傾向にあったことは、当然の帰結であろう。

決裁方法については、企画情報部門、担当事業課(部門)、所長まで決裁を得ているところが63%であったが、これは順当な決裁方法であろう。しかし、担当事業課を除いた決裁方法をとっているところが20%あったのは、企画情報部門が主な事業担当部門であることを示唆している。

予算は、全体の半数が所全体の予算から支出されており、本庁からの事業費、組織独自の予算を含めると96%の地研で何らかの予算処置がされていた。内訳としての消耗品費は10万円以下と201万円以上が17%、61～70万円と151～200万円が10%、10～60万円までがそれぞれ10万円きざみで各7%ということであったが、その多くが80万円以下と回答した。

また、備品費については10万円以下が30%となり、半数が60万円以下であった。逆に201万円以上が48%と約半数となり、両極端に分別された。これについては、初期投資が大きかった反面、2年目以後減額または予算措置がされていないことを反映したものと考えられる。積算根拠の明確化等困難な面もあるが、業務の遂行上、適正な予算措置が必要であると考えられる。

企画情報部門が将来取り組むべき課題として、研修システムの確立と情報部門の充実があげられる⁴⁾。その内容はカリキュラムの編成、関連情報の収集、講師陣の編成、研究所刊行物の編集、情報関連の調査研究、情報の解析と提供、情報機器の運営管理、サーベイランス(感染症および環境)などの行政事業の運営、行政事務効率化システム開発、行政機関等高速通信ネットワーク開発などである。

これらのことも、保健所や他の行政・教育機関等と連携を取りながら推進していくことが必要であろう。以上を踏まえて、企画・教育・研修等を充実させていくためには、人員増および予算の増額と併せて、行政機関および住民を含めた幅広いニーズを探り、取り入れていくことがきわめて重要であると考えられた。

5. ま と め

企画情報組織について全国の都道府県の地研にアンケート調査を実施したところ、64地研より回答を得た。すでに設置され、規定等も整備されているところが約60%あった。これら組織は独立しているところが約80%あり、総務部門とは区別されていた。業務は保健・環境分野の情報収集と提供、同分野の学習・研修の企画、情報通信機器の運用・管理、各種広報活動などであった。組織人員は3～4人がもっとも多く、専任職員もほぼ同数であった。また83%が事業の実施に当たり、担当事業部門(課)と事前に調整しており、実際の事業実施の際は73%が分担していた。ただ、消耗品費等の予算は少なく、増額が望まれた。今後は、幅広くニーズを汲み上げて、事業を展開することがきわめて重要であると考えられた。

謝 辞

本調査に当たり、アンケートに協力いただきました全国の地方衛生研究所、環境研究所のみなさまに深謝します。

— 参 考 文 献 —

- 1) 地方衛生研究所の機能強化について，厚生省事務次官通知，厚生省発健政第26号，平成9年3月14日
- 2) 地域保健法第4条第一項に基づく地域保健対策の推進に関する基本的な指針，厚生省告示第143号，平成12年3

- 月31日
- 3) 環境研究技術基本計画(答申)，中央環境審議会，平成11年7月
- 4) 早乙女京子，宮本一，他：衛生研究所の専門性を生かした地域保健関係者に対する調査研究支援とは？—研修ニーズ調査の結果から—，横浜衛研年報，39，105～108，2000
- 5) 地方衛生研究所の機能強化に関する研究，別事業実績報告集，地方衛生研究所全国協議会編，平成10年3月